



平成25年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
 コード番号 2432 URL http://dena.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小川 智也 (TEL) 03(6758)7200  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	202,467	38.2	76,840	27.5	79,215	31.3	46,735	47.8	45,581	46.4	51,400	63.6
24年3月期	146,501	—	60,262	—	60,349	—	31,615	—	31,137	—	31,419	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	333.34	332.35	42.6	45.5	38.0
24年3月期	213.13	212.01	36.0	43.1	41.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 99百万円 24年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	194,784	123,676	119,259	61.2	884.89
24年3月期	153,223	98,045	94,677	61.8	653.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	52,192	△15,831	△25,039	67,337
24年3月期	31,978	△18,955	△18,967	54,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	5,150	16.9	6.1
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	6,698	15.0	6.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には株式付とESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

2. 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第1四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第1四半期	53,900	13.3	17,400	△5.4	9,700	△2.9	72	41

(注) 通期及び半期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は決算短信（添付資料）3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（一）、除外 一社（一）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	150,810,033株	24年3月期	150,810,033株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,847,550株	24年3月期	7,757,526株
③ 期中平均株式数	25年3月期	136,741,257株	24年3月期	146,092,181株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（25年3月期：733,272株、24年3月期：893,457株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177,728	34.6	77,562	18.0	80,861	23.4	48,707	22.5
24年3月期	132,016	28.3	65,738	21.2	65,543	19.7	39,766	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	356.20	355.15
24年3月期	271.28	269.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年3月期	175,115		121,209		68.8		899.44	
24年3月期	140,397		97,787		68.4		670.90	

(参考) 自己資本 25年3月期 120,491百万円 24年3月期 95,974百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社グループは連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度からIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表も、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異は、(添付資料)41ページ「3. 連結財務諸表(9) 国際会計基準(IFRS)初度適用」をご覧ください。なお、個別業績の概要における財務数値については、従来どおり日本基準を適用しております。

(2) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(3) 配当予想金額に関して

当社は業績連動型の配当を実施することを基本方針としているため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、平成26年3月期の配当予想の開示を行う時期としましては、第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成25年5月9日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	15
(1) 会社の経営の基本方針 .....	15
(2) 目標とする経営指標 .....	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	15
(4) 会社の対処すべき課題 .....	16
3. 連結財務諸表 .....	18
(1) 連結財政状態計算書 .....	18
(2) 連結損益計算書 .....	20
(3) 連結包括利益計算書 .....	21
(4) 連結持分変動計算書 .....	22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
(7) 連結財務諸表注記 .....	24
(8) 重要な後発事象に関する注記 .....	41
(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

※当社グループは当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに則り組み替えて比較分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済を巡る不確実性の高さを背景として先行き不透明な状況となりましたが、年度後半には、一部弱さが残るものの持ち直しの動きがみられました。

平成25年3月末時点の国内スマートフォン契約数は、前年同月末比73%増の4,878万回線となると予測されており、スマートフォン市場の拡大が続いております(株式会社インプレスR&D調べ)。また、世界的にもスマートフォンの普及が進んでおります。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度において、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバルNo.1のポジションを確立すべく、国内外の「Mobage(モバゲー)」で提供しているソーシャルゲームの利用拡大に注力してまいりました。また、スマートフォン分野での事業領域拡大を図るべく新規サービスの立ち上げにも積極的に取り組んでまいりました。

これにより、「Mobage」で提供しているソーシャルゲーム内で使用される仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大し、ゲーム関連売上収益が前連結会計年度比で増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上収益の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払、及び業務委託費が増加したこと、国内外の「Mobage」や新サービスに関わる広告宣伝活動などにより、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

以上の結果、当社グループの売上収益は202,467百万円(前連結会計年度比38.2%増)、営業利益は76,840百万円(同27.5%増)、税引前当期利益は79,215百万円(同31.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45,581百万円(同46.4%増)となり売上収益及び利益ともに上場以来9期連続で過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ソーシャルメディア事業

当連結会計年度においては、国内「Mobage」では、サードパーティ提供タイトル、内製・協業タイトルともに成長した結果、モバコイン消費額が前連結会計年度比40.6%増の228,466百万円と大幅に拡大し収益に貢献しました。

海外の「Mobage」では、自社オリジナルタイトルや協業先と当社で開発する有力IP(知的財産)を用いたタイトル、サードパーティ提供タイトルそれぞれでヒットタイトルが生まれ、モバコイン消費が拡大いたしました。複数のタイトルが米国のGoogle Play(Google社の運営するアプリマーケット)総合売上ランキングの上位に定着するなど、これまでの取り組みの成果が出始めました。

平成24年11月にヤフー株式会社との業務提携の拡充及び株式会社ミクシィとの業務提携を発表し、「Mobage」とは異なるユーザベースを持つ他社プラットフォームとの連携強化の取り組みを開始し、また、同月に「Mobage」に人気のソーシャルゲームを提供している株式会社Cygamesと資本・業務提携を行いました。平成25年1月には、株式会社ネクソンとソーシャルゲーム事業における業務提携を行い、同2月には、米国でヒット実績を持つ内製ゲームを国内でも配信を開始するなど、グローバルNo.1のソーシャルゲームプラットフォームの構築へ向けた取り組みを進めました。

ソーシャルゲーム利用環境向上のための活動としては、平成24年11月に発足した一般社団法人ソーシャルゲーム協会とも連携を取りながら、様々な取り組みを進めました。

新規サービスとしては、スマートフォンでのユーザベースをグローバル規模で拡大するための戦略的な取り組みとして、平成24年10月より無料通話サービス「comm」の提供を開始し、国内外でプロモーションを実施いたしました。また、平成25年3月には、音楽プレイヤー「Groovy」の提供を国内で開始いたしました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、179,627百万円(前連結会計年度比37.9%増)、セグメント利益は、78,106百万円(同29.4%増)となりました。

## ②EC事業

ショッピングサイト「DeNAショッピング(注)」(「auショッピングモール」を含む。)は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当連結会計年度の取扱高は43,365百万円(前連結会計年度比1.9%増)、当連結会計年度末の有料法人会員店舗数は4,556店(前連結会計年度末比596店増)となりました。携帯電話オークション「モバオク」(「auモバオク」を含む。)は、当連結会計年度末の有料会員数が100万人(前連結会計年度末比11万人減)となりました。決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上収益は14,024百万円(前連結会計年度比4.5%増)、セグメント利益は4,638百万円(同6.2%減)となりました。

(注) 平成25年1月10日より、サービス名称を「ビッターズ」より「DeNAショッピング」に変更しました。

## ③その他

当連結会計年度において、株式会社エアークが運営する旅行代理店事業は、オンラインチケット販売を中心に個人の海外旅行の取扱高が増加し、売上収益が拡大しました。また、株式会社横浜DeNAベイスターズが、売上収益の拡大に寄与しました。

以上の結果、その他の売上収益は8,816百万円(前連結会計年度比209.1%増)、セグメント損失は1,171百万円(前連結会計年度は833百万円の損失)となりました。

### (次期の見通し)

モバイルでソーシャルゲームを楽しむ習慣は、まず日本で定着し、その市場規模を拡大してまいりました。また、スマートフォンの普及が世界的に進むにつれ、ブラウザゲームに加え、アプリマーケットで配信されるゲームでも、これまで以上に大規模なヒットタイトルが誕生し始めるなど、グローバルな規模でユーザの裾野が広がり、市場が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き国内外で「Mobage」のゲーム関連売上収益の拡大に取り組んでまいります。

国内「Mobage」においては、英語圏向け「Mobage」での開発経験・ノウハウを活かし、アプリゲームの提供を積極化してまいります。具体的には、自社開発に加えてブラウザゲームとアプリゲームのそれぞれで強みを持つパートナーとの共同開発も推進し、提供本数を増やしつつ、ジャンルの幅も拡大することで、当社グループの強みである運用力を最大限活用する取り組みを進めてまいります。平成26年3月期第1四半期のモバコイン消費は、内製タイトルでの新規タイトルの投入が限定的なことなどから、前四半期比で減少する見込みですが、上記取り組みにより、第2四半期以降に再拡大を図ってまいります。

す。

海外「Mobage」においては、引き続きコイン消費の拡大を促進する取り組みを進め、最大市場である英語圏向け「Mobage」は今夏での黒字化を目指してまいります。

平成26年3月期の連結の業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるソーシャルゲーム関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、ユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成26年3月期第1四半期連結業績見通し(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

売上収益	53,900百万円
営業利益	17,400百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,700百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は194,784百万円（前連結会計年度末比41,561百万円増）となりました。

流動資産は118,827百万円（前連結会計年度末比21,279百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が12,447百万円増加、売掛金及びその他の短期債権が6,950百万円増加したことなどによるものであります。

非流動資産は75,957百万円（前連結会計年度末比20,282百万円増）となりました。主な増加要因は持分法で会計処理している投資が7,696百万円増加、のれんが4,192百万円増加、有形固定資産が2,334百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は69,882百万円（前連結会計年度末比15,212百万円増）となりました。主な増加要因は買掛金及びその他の短期債務が4,296百万円増加、未払法人所得税が6,448百万円増加したことなどによるものであります。

非流動負債は1,226百万円（前連結会計年度末比718百万円増）となりました。主な増加要因は非流動の引当金が716百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は71,108百万円（前連結会計年度末比15,930百万円増）となりました。

資本合計は123,676百万円（前連結会計年度末比25,630百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が39,986百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式が19,098百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率170%、親会社所有者帰属持分比率は61.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,447百万円増加し、67,337百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52,192百万円（前連結会計年度は31,978百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前当期利益79,215百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額29,782百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,831百万円（前連結会計年度は18,955百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得のための支出7,821百万円、無形資産の購入7,698百万円であり、主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,626百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25,039百万円（前連結会計年度は18,967百万円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出20,000百万円、配当金の支払額5,142百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、中長期的には連結配当性向20%の実現を目指します。また、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も、適宜検討の上行ってまいります。なお、当期においては、9,113,400株(取得価額200億円、取得前発行済株式総数(自己株式を除く)の6.4%)の自己株式の取得を実施いたしました。

上記方針の下、当期の配当金に関しましては、「Mobage」で提供しているソーシャルゲームでのアイテムの販売による売上収益が前期に引き続き順調に増加し、当期利益が前期実績を上回ったこと等を勘案し、株主還元を充実させるため、当社普通株式1株につき50円(前期は1株につき36円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、強固な収益構造の構築を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載のとおり通期の業績予想を開示しておりませんので、通期の業績予想について開示が可能となった段階で、配当予想額についても速やかに開示する予定であります。配当予想の開示を行う時期としましては、平成26年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。



#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業環境に関するリスク

###### ①国内インターネット業界の成長性について

当社グループが強みを発揮しているモバイル向けインターネットサービスは、高機能なスマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末の総称）普及に伴い、利用者に多種多様なコンテンツを提供できる環境が整ってきております。現在の中核事業であるソーシャルゲーム市場は、平成24年度の5,385億円から平成29年度には7,679億円にまで拡大すると予測されており（株式会社野村総合研究所調べ）、今後も安定した成長を見込んでおります。

また、BtoC EC（消費者向け電子商取引）市場は、サービス業のEC化やネットスーパーの普及等により、平成24年度の約10兆2,000億円から年率10%以上の高成長が続き、平成29年度には約17兆3,000億円となると予測されております（株式会社野村総合研究所調べ）。

しかしながら、上記各市場はともに成長過程にあるため、新規参入による市場シェアの急変や新たなビジネスモデルの登場等の市場の構造変化が、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、広告事業は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告主の広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があります。さらに、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが必ずしも同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

###### ②他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様にモバイル端末やPC向けにサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### ③新しい技術への対応について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、同分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。

また、当社グループが提供するサービスは、モバイル端末向けの比重が高くなっておりますが、スマートフォンに代表される多機能な情報端末の普及により、これら多機能端末向けに新しいサービスが相次いで展開される状況にあります。このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成に取り組んでおりますが、新技術に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (2)各事業に関するリスク

### ①ソーシャルメディア事業について

ソーシャルゲームに代表されるコンテンツにおいては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因によりできない場合には、ユーザへの訴求力が低下する可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおり進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツ及び業務委託先企業を含む外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ②EC事業について

当社グループが運営するECサイトでは、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、当社グループの規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ③インターネット広告について

当社グループは、「Mobage」を代表とするモバイル向けサービスを中心にインターネットメディアを複数運営しております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

### ④決済代行サービスについて

株式会社ペイジェントが提供する決済代行サービスにおいては、当サービスを利用する加盟事業者へ立替払いを実施する場合があるため、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。サ

ービスの普及スピードが想定するペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ペイジェントは、当サービスを利用する加盟事業者に対する管理責任を有しており、事前審査等による加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、徹底した機密情報管理とその強化に取り組み、安心・安全な決済サービス提供に努めており、株式会社ペイジェントではクレジットカード情報保護における国際基準「PCI DSS Version 1.2」完全準拠認証を収納代行業界で初めて取得し、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度である「ISO/IEC 27001:2005 (JIS Q 27001:2006) (通称:ISMS)」を認証取得するなど、国際基準を満たすセキュリティマネジメントに努めておりますが、当該基準で事前に想定することが困難な何らかの問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして旅行業登録取消の行政処分等を受けた場合、さらに、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生などの事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保険代理店事業につきましては、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業を開始した際には、そのサービス、事業固有のリスク要因が加わるとともに、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦投資育成について

当社グループは、国内外のアプリケーション提供事業者等、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援し、当該企業の企業価値の向上に貢献するとともに、ソーシャルメディア市場の拡大・発展を図ることを目的に投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。ファンドが出資する未公開企業は、市場環境の変化や開発能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧海外事業について

当社グループは、当面の中核事業として、ソーシャルゲームプラットフォームの事業領域においてグローバルNo. 1のポジションを確立することを目指しており、海外での事業展開と強化に経営資源を積極的に投入しております。しかしながら、グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザ嗜好・商慣習の違い、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨不特定多数の個人を対象とする事業について

当社グループが運営する「Mobage」をはじめとした不特定多数の個人ユーザを顧客とするサイトにおきましては、有料課金サービスの利用により発生するユーザに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者その他決済事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が急増した場合には、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「Mobage」をはじめとする不特定多数の個人ユーザを対象とする事業では、ユーザ間で行われるコミュニケーション等において、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、監視体制の維持強化等に継続して取り組んでおりますが、ユーザによるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3)業務提携、M&A等に関するリスク

①他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用してまいりたい方針です。M&Aに

あたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、企業買収等により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

#### (4)通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。

また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (5)経営体制に関するリスク

##### ①人的資源について

当社グループは、近年ソーシャルメディア分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後もさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ②内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、内部監査や、内部統制報告制度（J-SOX）対応、監査役支援のため、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査部門を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ③災害復旧対策等について

当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6)コンプライアンスに関するリスク

①サイトの健全性の維持について

当社グループの提供する「Mobage」やオークションサービス等は、不特定多数の個人ユーザが、各ユーザ間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、ユーザに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。例えば、「Mobage」においては、出会いを目的とする行為や他人の権利を侵害する行為等の不適切な利用方法を禁止しており、オークションサービスにおいては他人の権利侵害へと発展する可能性のある行為等を禁止しております。その他ユーザ間のコミュニケーション等のモニタリングを常時行い、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じる等の対応を行っております。

加えて、当社内に設けられた代表取締役社長を議長とする「健全コミュニティ促進委員会」において、コミュニティを維持発展させ健全性を保つための手段を即時に講じる体制を整えております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにサイトを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステムの強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を継続的に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。

なお、「Mobage」におきましては、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）よりサイトの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示す、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」適合サイトとして認定を受けております。

しかしながら、ユーザのサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

今後も、事業規模の拡大に伴い、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針ですが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②ソーシャルゲームの利用環境向上について

当社グループは、ソーシャルゲームの利用環境向上を推進すべく、プラットフォーム事業者各社、ゲーム提供会社や有識者・学識者らが参加する一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）と連携を取りながら、ユーザによる適正利用の促進と利用環境向上のための様々な取り組みを推進しております。今後も必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化等により提供するサービスになんらかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが運営するサービスは、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「個人情報保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。そのほか、当社グループのうち、電気通信事業を行う事業者は「電気通信事業法」における電気通信事業者と

して同法の適用を受けております。

「Mobage」等のSNS機能を提供しているサービスは、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前述のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

「資金決済に関する法律」に関し、「Mobage」内のゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」等が適用の対象となります。当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。当社グループでは、下請法について従業員に対し定期的に研修を実施しております。

また、当社グループの提供するサービスの事業規模・市場の状況等によっては当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる規約の内容等につき「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に留意が必要です。加えて、当社グループが海外事業を展開する上では商取引、広告、景品、個人情報、プライバシー、未成年保護、独占禁止、知的財産権、消費者保護、仮想通貨等に関する法規制並びに事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可等諸外国・地域の法規制が適用されます。

当社グループは、日本及び諸外国・地域の上記を含む各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化・改正され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、(2)②④⑤及び(6)②④もご参照ください。

#### ④個人情報保護について

当社グループ国内各社は、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、代表取締役社長を委員長とする個人情報管理委員会のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、財団法人全日本情報学習振興協会認定の個人情報保護士認定試験の合格者を中心に社員教育を充実し、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。

「DeNAショッピング」出店店舗については、取引に必要な個人情報を店舗のPCにダウンロードできる期間の制限や、クレジットカード情報を取得せずに決済が可能な仕組みの導入、店舗の個人情報管理体制の強化支援等を推進しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無に関わらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても後述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7)知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサイト及びサービスの名称について必要に応じ商標登録をしております。また、当社グループが独自開発したシステムやビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となるものについては、必要に応じその知的財産権を取得しております。しかしながら、第三者が保有する知的財産権等の内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

インターネットオークション事業から始まった当社グループは、ショッピングモール、モバイルオークション、モバイル広告、モバイルSNS、そしてソーシャルゲームプラットフォームと、次々に時代を切り拓く新しい成長のエンジンを生み出して発展してきました。

当社グループのスローガン「Delight and Impact the World」は、「何よりもお客さまの声を大切に、世界中の人々を楽しませ、喜ばせる」という目標を表したものです。

これからも、世界中の利用者に新鮮な便利さと楽しさを届け続けることを目指して、守りに入らず新しい事業領域に挑戦し続けることで、日本起源の真のグローバル企業へと成長してまいりたいと考えております。

当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、株主利益の増大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、営業利益であります。また、営業上の指標として、会員数、利用者数、課金ARPU（注）等を重視しております。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、アクティブユーザ1人あたりの利用額をいいます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、スマートフォンをはじめとする高機能端末の登場やソフトウェア技術の進化により、モバイル端末向けに続々と新しいインターネットサービスが登場しています。また、スマートフォンの世界的な普及も進んでおり、モバイルインターネットの事業領域は、今後もグローバルに拡大すると考えております。

当社グループは、いち早くモバイルインターネットの可能性に着目し、時代のニーズを捉えた事業を次々に立ち上げて成長してきました。今後も、既存事業のさらなる拡大に加え、ユーザに新しい価値を提供する新規サービスを継続的に立ち上げ、収益化手段の多様化や既存事業とのシナジー創出に取り組み、中長期にわたって持続的に成長する事業ポートフォリオの構築を重要な経営戦略として進めてまいります。

ソーシャルメディア事業のコアビジネスであるモバイル向けソーシャルゲームの事業領域は、今後も国内外両方で拡大すると見込んでおります。プラットフォームやソーシャルゲームの開発・運営で積み上げてきたノウハウを活かしながら、新しいトレンドを作るタイトルを「Mobage」から創出することで、グローバルにユーザベースの裾野を拡大し、収益力も高めてまいります。また、ソーシャルゲームに並ぶコアビジネスの創出にも注力してまいります。

EC事業におきましては、提供する各サービス間でのシナジー効果を最大化する取り組みを進めながら、有力パートナーとの提携により、利用者の利便性向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

世界中のモバイルユーザに喜びと驚き、新しい価値をもたらすサービスを提供し続けることで、グローバルNo.1のモバイルインターネットカンパニーになることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の中核事業であるソーシャルゲームの事業領域においてグローバルNo. 1のポジションの確立とともに、平成27年3月期に営業利益2,000億円の達成を目指すビジョンの実現に向け当社グループ全体で取り組んでおります。このビジョンの実現に加え、前述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①ソーシャルゲームの事業領域における競争力の強化

ソーシャルゲームの事業領域は、スマートフォンの普及に伴い、国内外ともに競合他社が取り組みを強化しております。また、海外展開の本格化により、海外で実績を上げているグローバル企業との競争も始まっております。

モバイルでソーシャルゲームを楽しむ利用者層の裾野が広がることは、プラットフォームの開発・運営やソーシャルゲームの企画・運営等でノウハウの蓄積がある当社グループにとって、大きなメリットと考えております。当社グループでは、引き続き、優良コンテンツのラインナップ充実によりユーザ満足度を高めていく取り組みを強化するとともに、提携先との関係を維持・強化しながら、国内外で強固なユーザ基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

②海外事業の収益力強化に向けた取り組み

当社グループは、海外におけるモバイルソーシャルゲームの事業領域拡大を見据え、積極的な海外展開を図ってまいりました。その結果、海外の「Mobage」が提供するゲーム内で消費される仮想通貨「モバコイン」は、順調に拡大してまいりました。当社グループは、海外事業を今後の成長の重要な牽引役のひとつとして位置付けており、その収益力強化のため、適切な費用管理をしながら積極的に新規タイトルの投入やマーケティング活動を行ってまいります。

③新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、変化の速いインターネット市場の動向をいち早く捉えて様々な事業を創出し、中核事業を変遷させながら企業価値を拡大させてきました。今後も、当社グループの中長期での成長を実現するため、モバイルインターネットなどの事業領域においてこれまでの事業で蓄積した知見やノウハウなどを活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げて継続的な新規事業の創出に取り組んでまいります。

④新しい技術への対応

スマートフォンに代表される高機能モバイル端末の普及が世界的に進み、新たなサービスが相次いで展開される中で、事業展開をより有利に進めるためには、新端末や新技術への対応を迅速に進めることが重要であります。当社グループは、これらの新しい潮流を確実に捉えて積極的な対応を図るべく、エンジニアの採用・育成等に取り組んでまいります。

⑤サイトの安全性・健全性強化の取り組み及びユーザの適正利用環境の整備

SNS機能やインターネットオークション、ショッピングを提供するサービスにおいて、当社グループは、コミュニティや取引の場を提供する立場から、ユーザが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性を維持・強化していくことが必要であると考えており、システム面・人員面の双方において体制の充実を図り、健全性維持・向上の取り組みを行ってまいります。

また、「Mobage」で提供するソーシャルゲームをより安心して楽しめるよう、利用環境を維持・向上させていくことが重要であると考えており、一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）との連携も図りながら、ユーザの適正利用環境の整備のために必要な施策を検討・実施してまいります。

⑥知名度・コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、サービス自体が利用者の皆様に愛されるものであることに加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

⑦業容の拡大に対応した組織力の強化と、内部統制システム及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、「Mobage」を軸に、国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針です。これに対応して、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、専門分野を有するエキスパートの採用強化等を通じて組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの維持・向上を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組むとともに、倫理憲章及びグループ行動規範の徹底を通じたグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	61,535	54,890	67,337
売掛金及びその他の短期債権	22,827	38,997	45,946
その他の短期金融資産	157	1,079	1,123
その他の流動資産	1,712	2,583	4,421
流動資産合計	86,232	97,548	118,827
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	1,247	1,801	4,135
のれん	28,619	35,245	39,437
無形資産	2,269	5,295	8,719
持分法で会計処理している投資	—	349	8,044
その他の長期金融資産	3,904	9,552	8,702
繰延税金資産	4,315	3,377	6,887
その他の非流動資産	12	57	34
非流動資産合計	40,366	55,675	75,957
資産合計	126,598	153,223	194,784

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務	12,995	25,738	30,034
未払法人所得税	21,229	15,197	21,645
その他の短期金融負債	5,163	6,766	8,743
その他の流動負債	5,759	6,969	9,461
<b>流動負債合計</b>	<b>45,146</b>	<b>54,670</b>	<b>69,882</b>
<b>非流動負債</b>			
非流動の引当金	214	232	949
その他の長期金融負債	12	11	15
その他の非流動負債	35	265	262
<b>非流動負債合計</b>	<b>261</b>	<b>508</b>	<b>1,226</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,406</b>	<b>55,178</b>	<b>71,108</b>
<b>資本</b>			
資本金	10,392	10,397	10,397
資本剰余金	10,419	11,189	10,361
利益剰余金	61,818	87,941	127,927
自己株式	△5,225	△15,626	△34,724
その他の資本の構成要素	994	776	5,298
<b>親会社の所有者に帰属する資本合計</b>	<b>78,398</b>	<b>94,677</b>	<b>119,259</b>
非支配持分	2,793	3,369	4,416
<b>資本合計</b>	<b>81,191</b>	<b>98,045</b>	<b>123,676</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>126,598</b>	<b>153,223</b>	<b>194,784</b>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上収益	146,501	202,467
売上原価	△29,553	△56,604
売上総利益	116,948	145,863
販売費及び一般管理費	△56,885	△69,075
その他の収益	508	603
その他の費用	△308	△551
営業利益	60,262	76,840
金融収益	1,383	2,549
金融費用	△1,271	△273
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	△25	99
税引前当期利益	60,349	79,215
法人所得税費用	△28,734	△32,481
当期利益	31,615	46,735

以下に帰属する当期利益

当期利益：親会社の所有者に帰属	31,137	45,581
当期利益：非支配持分に帰属	478	1,153
合計	31,615	46,735

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	213.13	333.34
希薄化後1株当たり当期利益	212.01	332.35

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期利益	31,615	46,735
その他の包括利益		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△352	△143
為替換算差額(税引後)	156	4,762
その他	—	46
その他の包括利益(税引後)	△196	4,666
当期包括利益合計	31,419	51,400
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	30,956	50,245
当期包括利益：非支配持分に帰属	463	1,155
合計	31,419	51,400

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成23年4月1日現在	10,392	10,419	61,818	△5,225	994	78,398	2,793	81,191
当期利益	—	—	31,137	—	—	31,137	478	31,615
その他の包括利益	—	—	—	—	△181	△181	△15	△196
当期包括利益合計	—	—	31,137	—	△181	30,956	463	31,419
所有者への分配として認識した配当	—	—	△5,014	—	—	△5,014	△150	△5,164
自己株式取引による増加(減少)	—	449	—	△12,654	△643	△12,847	—	△12,847
株式報酬取引による増加(減少)	—	787	—	2,252	608	3,647	—	3,647
非支配持分の取得	—	△471	—	—	—	△471	△42	△512
振替及びその他の変動による増加(減少)	5	5	—	—	△3	7	305	311
平成24年3月31日現在	10,397	11,189	87,941	△15,626	776	94,677	3,369	98,045

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成24年4月1日現在	10,397	11,189	87,941	△15,626	776	94,677	3,369	98,045
当期利益	—	—	45,581	—	—	45,581	1,153	46,735
その他の包括利益	—	—	—	—	4,664	4,664	2	4,666
当期包括利益合計	—	—	45,581	—	4,664	50,245	1,155	51,400
所有者への分配として認識した配当	—	—	△5,150	—	—	△5,150	△150	△5,300
自己株式取引による増加(減少)	—	△506	—	△19,098	△334	△19,938	—	△19,938
株式報酬取引による増加(減少)	—	68	—	—	△203	△136	—	△136
非支配持分の取得	—	△389	—	—	—	△389	42	△347
振替及びその他の変動による増加(減少)	—	—	△445	—	395	△49	—	△49
平成25年3月31日現在	10,397	10,361	127,927	△34,724	5,298	119,259	4,416	123,676



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	60,349	79,215
減価償却費及び償却費	3,299	6,000
受取利息及び受取配当金	△51	△34
支払利息	7	37
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△15,378	△6,788
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	12,749	3,578
その他	4,557	△42
小計	65,530	81,966
配当金受取額	0	11
利息支払額	△7	△35
利息受取額	52	32
法人所得税支払額	△33,598	△29,782
営業活動による正味キャッシュ・フロー	31,978	52,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の取得による支出	△7,228	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,407	2,626
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△2,361	△7,821
有形固定資産の購入	△1,709	△2,933
無形資産の購入	△4,669	△7,698
その他	△4,394	△6
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△18,955	△15,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	10,300
借入金の返済	△480	△10,100
配当金支払額	△5,011	△5,142
非支配株主からの子会社持分取得による支出	△512	△347
非支配株主への配当金支払額	△150	△150
自己株式の取得による支出	△13,000	△20,000
その他	186	400
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△18,967	△25,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,945	11,322
現金及び現金同等物の期首残高	61,535	54,890
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△701	1,125
現金及び現金同等物の期末残高	54,890	67,337

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び関係会社（以下「当社グループ」という。）は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス並びにeコマース関連サービスの事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は平成23年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記（9）国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は「注記（7）4 重要な会計上の見積り及び判断」において記載しております。

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（平成21年11月公表、平成22年10月改訂）を早期適用しております。

### 3 重要な会計方針

#### (1) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。

支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び経営方針を左右する力をいいます。

支配力の評価にあたり、当社グループは現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮しております。取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには判断が必要な場合があります。

当社グループはのれんを、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

移転された対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。また、移転された対価には、条件付対価の公正価値が含まれております。

被取得企業の偶発負債は、それが現在の債務であり、過去の事象から発生したもので、かつその公正価値を信頼性をもって測定できる場合に限り、企業結合において認識されております。

当社グループは、非支配持分を公正価値もしくは識別可能な被取得企業の資本に対する非支配持分の持分割合相当額で測定するかについて取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理されているため、当該取引からのれんは認識されておられません。

IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産及び負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付に係る負債（又は資産）はIAS第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式報酬」（以下「IFRS第2号」という。）に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- ・売却目的として分類される非流動資産又は事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」（以下「IFRS第5号」という。）に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点で存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。

測定期間は最長で1年間であります。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、移行日に減損テストを実施した後のIFRS移行日現在の従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しております。

(2) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、事業体の経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、支配力は有しない事業体をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%以上50%以下を保有する場合には重要な影響力があると推定されます。現時点で行使可能又は転換可能となっている潜在的議決権の存在及び影響は、当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価に当たり考慮しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価に当たり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣及び重要な会社間取引があります。これらの要因が存在する場合には、特定の投資について、当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても持分法による会計処理の適用が要求されることがあります。

関連会社に対する投資は、投資がIFRS第5号に従って会計処理される売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法により会計処理されます。関連会社の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するよう修正され、連結損益計算書において「持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分」として報告されております。取引に係る未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されております。

持分法による会計処理では、関連会社に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益（又は損失）に対する当社グループの持分及び当該関連会社の資本に直接反映されたその他の変動の両方に対する当社グループの比例按分持分を反映して、増額（又は減額）されます。関連会社の取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額（減損損失累計額を控除後）に含まれております。のれんは個別に報告されないため、減損テストは行われておりません。しかし、持分法適用投資全体に関しては減損テストが行われております。

当社グループは、四半期ごとに、関連会社に対する投資が減損しているという客観的な証拠があるか否かを評価しております。減損の客観的証拠がある場合、投資の回収可能価額（使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）と帳簿価額を比較することにより、減損テストが行われます。過去の期間に認識された減損損失は、最後に減損損失が認識された以後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ戻し入れております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日において再測定する外貨建資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しております。但し、非貨幣性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については、その期間の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。但し、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配又は重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売掛金及びその他の短期債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

(b) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損すると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに、全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益で認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。但し、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(d) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「資本性金融商品への投資による利得（損失）」として、その他の包括利益に含めております。

資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、純損益で認識しておりません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

(e) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、主に借入金、買掛金及びその他の短期債務並びに預り金等を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(6) 有形固定資産

① 認識及び測定

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

② 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- |            |        |
|------------|--------|
| ・建物及び構築物   | 3年～40年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 3年～15年 |

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じ改定しております。

## (7) リース

### ① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

### ② ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が当社グループに実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類されます。

リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理されます。

### ③ オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されておられません。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記(7)3 重要な会計方針 (1) 企業結合」に記載しております。その後は、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資にかかる減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分しておられません。

## (9) 無形資産

### ① ソフトウェア

当社グループは、販売目的もしくは内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しております。



新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、自己創設無形資産として資産計上しております。

資産計上したソフトウェアに係る支出は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

## ② その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

## ③ 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいております。無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。

主要な無形資産であるソフトウェアの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2年
- ・ 上記サービスに付随するサービスを提供するもの 4年
- ・ その他 5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## (10) 資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を連結会計年度末日ごと及び減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。

#### (11) 従業員給付

##### ① 退職給付

当社グループは、主として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定の掛金を公的又は私的管理の年金保険制度に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

##### ② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。なお、賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

#### (12) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。オプションの付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ式等を用いて算定しております。なお、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

また、当社グループは、株式付与ESOP (Employee stock ownership plan) 信託を導入しており、同信託が有する当社株式は取得原価により資本から控除しております。当社株式の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。付与された当社株式の公正価値は、株式の市場価格を、当該株式が付与された契約条件を考慮に入れて修正し算定しております。なお、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

#### (13) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務については、貸借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

#### (14) 資本

##### ① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

##### ② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

#### (15) 収益

当社グループは、通常の商取引において提供される物品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

物品の販売からの収益は、以下の要件を全て満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が当社グループから顧客に移転済みである。
- ・当社グループは販売した物品について、通常所有とみなされるような継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。
- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、収益の総額表示と純額表示に関する基準は以下のとおりであります。

##### ① 収益の主要な区分ごとの収益認識基準

当社グループは、(a)ソーシャルゲームにおけるアイテム等の販売に係る売上収益、(b)広告の売上収益、(c)EC事業における手数料・会費の売上収益を、役務の提供に係る収益としております。

(a) ソーシャルゲームにおけるアイテム等の販売に係る売上収益

当社グループは、携帯電話やスマートフォン、PCなど様々な情報端末に対応したソーシャルゲームプラットフォームを通じて、当社グループや他社が開発・運営するソーシャルゲームを提供しております。それぞれのゲーム内においては、アイテム等の販売が行われております。ゲーム内におけるアイテム等の販売に係る売上収益は、顧客が当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社グループが役務の提供を行うことによって認識しております。また、アイテム等の販売に係る売上収益は、役務提供の進捗度に応じて認識しており、その進捗度は、顧客によるアイテムの利用実態を踏まえて見積っております。

(b) 広告の売上収益

当社グループは、バナー広告、成果報酬型広告（アフィリエイト広告）、タイアップ広告等の多様な広告商品を提供しております。広告の売上収益は、当社グループによる役務の提供の進捗に応じて認識しております。一定の期間、継続して広告の掲載を行う義務のあるものについては、広告掲載の契約期間内における広告掲載に応じて認識しております。また、ページビュー数等の実績に基づき広告の売上収益が計算されるものについては、ページビュー数等の実績に基づき、広告の売上収益を認識しております。

(c) EC事業における手数料・会費の売上収益

当社グループは、ショッピングサイト「DeNAショッピング」等で、主にモバイル分野を中心とした取引の場を提供することにより、eコマース関連サービスを行っております。EC事業における手数料・会費の売上収益は、加盟店又は会員顧客に対するECサイトにおける役務の提供に応じて認識しております。

② 収益の総額と純額表示

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。但し、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも、純損益に影響はありません。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、当社グループが取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。当社グループが主たる契約当事者に該当する場合には収益を総額で、当社グループが代理人等に該当する場合には収益を純額で表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、物品の販売及び役務の提供に係る重要なリスク及び便益のエクスポージャーについて、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社グループが主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益を総額表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- ・物品及び役務を顧客へ提供する、又は注文を履行する第一義的な責任を有している。

- ・顧客の注文の前後や物品の配送中、又は返品された場合に在庫リスクを負っている。
- ・直接又は間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- ・顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

ある取引において当社グループが代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益を純額で表示するための要件として、次の指標を考慮しております。

- ・提供した役務の対価（コミッション又は手数料）が固定金額である。
- ・当社グループの対価が提供された物品及び役務の価値に対して一定の割合を乗じることで算定されている。

#### (16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

#### (17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

#### (18) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行され又は実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）される予想額で算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、ある資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。但し、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異、全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。

子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異について繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しております。但し、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予見可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期

間内で一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、同一の納税事業体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合であります。

(19) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループの潜在的普通株式はストック・オプション制度等に係るものであります。

(20) セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながる重要なリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数（注記（7）3 重要な会計方針（6）（7））
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産等から成る資金生成単位の回収可能価額（同注記（10））
- ・資産除去債務における法的・推定的債務の認識（同注記（13））
- ・繰延税金資産の回収可能性（同注記（18））
- ・活発な市場における市場価格が存在しない公正価値で測定する金融資産の評価技法（同注記（5））
- ・ストック・オプションの公正な評価単価（同注記（12））

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、「注記（7）3 重要な会計方針(20)」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	130,231	13,418	2,852	—	146,501
セグメント間の売上収益	261	1,342	17	△1,620	—
計	130,492	14,760	2,869	△1,620	146,501
セグメント利益（損失）（注） 1	60,343	4,945	△833	△4,392	60,063
その他の収益・費用（純額）					199
営業利益					60,262
金融収益・費用（純額）					112
持分法で会計処理している関連会社 の純利益（純損失）に対する持分					△25
税引前当期利益					60,349
その他の項目					
減価償却費及び償却費	2,540	495	264	—	3,299

(注) 1 セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店・保険代理店サービスの提供、プロ野球球団の運営を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当連結会計年度

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	179,627	14,024	8,816	—	202,467
セグメント間の売上収益	128	2,232	282	△2,642	—
計	179,755	16,256	9,098	△2,642	202,467
セグメント利益（損失）（注） 1	78,106	4,638	△1,171	△4,784	76,788
その他の収益・費用（純額）					52
営業利益					76,840
金融収益・費用（純額）					2,276
持分法で会計処理している関連会社 の純利益（純損失）に対する持分					99
税引前当期利益					79,215
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,520	731	750	—	6,000

(注) 1 セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店・保険代理店サービスの提供、プロ野球球団の運営を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

6 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,137	45,581
基本的期中平均普通株式数 (株)	146,092,181	136,741,257
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	776,875	405,265
希薄化後の期中平均普通株式数	146,869,056	137,146,522
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	213.13	333.34
希薄化後1株当たり当期利益	212.01	332.35

(8) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(9) 国際会計基準（IFRS）初度適用

1 IFRSに基づく報告への移行

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。平成25年3月31日に終了した当連結会計年度に係る当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、平成24年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、平成23年4月1日を移行日として、行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。
- ・IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日における累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、百万円未満を切捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 IFRS移行日(平成23年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	62,640	△20	△1,085	61,535	A	現金及び現金同等物
売掛金	17,771	5,041	15	22,827	B	売掛金及びその他の 短期債権
未収入金	5,192	△5,192	-	-		
繰延税金資産	3,274	△3,274	-	-		
	-	158	△0	157	C	その他の短期金融資産
その他	1,874	△179	17	1,712	D	その他の流動資産
貸倒引当金	△151	152	-	-		
流動資産合計	90,601	△3,316	△1,053	86,232		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物(純額)	109	1,026	112	1,247	E	
工具、器具及び備品 (純額)	1,025	△1,026	-	-		
無形固定資産						
ソフトウェア	1,871	△1,871	-	-		
のれん	28,062	-	556	28,619	F	のれん
その他	291	1,956	22	2,269	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,222	1,292	△610	3,904	I	その他の長期金融資産
繰延税金資産	684	3,274	356	4,315	J	繰延税金資産
その他	1,481	△1,469	△0	12	K	その他の非流動資産
貸倒引当金	△134	134	-	-		
固定資産合計	36,614	3,316	435	40,366		非流動資産合計
資産合計	127,216	-	△618	126,598		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	489	12,314	191	12,995	L	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	12,314	△12,314	-	-		
未払法人税等	21,232	-	△3	21,229	M	未払法人所得税
前受金	2,999	△3,000	-	-		
預り金	4,686	△4,687	-	-		
賞与引当金	155	△156	-	-		
	-	5,094	69	5,163	N	その他の 短期金融負債
その他	2,872	2,724	163	5,759	O	その他の流動負債
流動負債合計	44,749	△24	420	45,146		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	-	214	214	P	非流動の引当金
	-	12	-	12	Q	その他の 長期金融負債
その他	20	12	2	35	R	その他の非流動負債
固定負債合計	20	24	216	261		非流動負債合計
負債合計	44,770	-	636	45,406		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,392	-	-	10,392		資本金
資本剰余金	10,418	-	-	10,419		資本剰余金
利益剰余金	58,895	-	2,922	61,818	T	利益剰余金
自己株式	△2,972	-	△2,252	△5,225	U	自己株式
その他の包括利益 累計額	△133	3,042	△1,914	994	V	その他の 資本の構成要素
新株予約権	3,042	△3,042	-	-		
	79,642	-	△1,245	78,398		親会社の所有者に 帰属する資本合計
少数株主持分	2,802	-	△9	2,793	W	非支配持分
純資産合計	82,445	-	△1,254	81,191		資本合計
負債純資産合計	127,216	-	△618	126,598		負債及び資本合計

3 前連結会計年度（平成24年3月31日）の資本の調整

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	57,607	△137	△2,581	54,890	A	現金及び現金同等物
売掛金	29,849	9,182	△35	38,997	B	売掛金及びその他の 短期債権
未収入金	9,378	△9,378	-	-		
繰延税金資産	1,882	△1,883	-	-		
	-	1,059	20	1,079	C	その他の短期金融資産
その他	3,435	△1,067	213	2,583	D	その他の流動資産
貸倒引当金	△196	197	-	-		
流動資産合計	101,958	△2,027	△2,383	97,548		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 （純額）	191	1,562	47	1,801	E	
工具、器具及び備品 （純額）	1,491	△1,492	-	-		
機械装置及び運搬具 （純額）	7	△7	-	-		
土地	62	△62	-	-		
無形固定資産						
ソフトウェア	3,322	△3,322	-	-		
のれん	32,512	-	2,732	35,245	F	のれん
その他	906	3,624	764	5,295	G	無形資産
投資その他の資産						
	-	349	-	349	H	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	5,397	5,145	△990	9,552	I	その他の長期金融資産
繰延税金資産	932	1,883	562	3,377	J	繰延税金資産
その他	5,845	△5,794	5	57	K	その他の非流動資産
貸倒引当金	△141	142	-	-		
固定資産合計	50,528	2,027	3,120	55,675		非流動資産合計
資産合計	152,486	-	736	153,223		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	664	25,370	△297	25,738	L	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	25,370	△25,370	-	-		
未払法人税等	15,200	-	△4	15,197	M	未払法人所得税
前受金	3,457	△3,457	-	-		
預り金	6,743	△6,744	-	-		
賞与引当金	298	△299	-	-		
	-	6,744	22	6,766	N	その他の 短期金融負債
その他	2,136	3,756	1,077	6,969	O	その他の流動負債
流動負債合計	53,870	-	799	54,670		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	18	214	232	P	非流動の引当金
	-	11	-	11	Q	その他の 長期金融負債
その他	254	△29	39	265	R	その他の非流動負債
固定負債合計	254	-	253	508		非流動負債合計
負債合計	54,125	-	1,052	55,178		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,396	-	-	10,397		資本金
資本剰余金	10,897	-	292	11,189	S	資本剰余金
利益剰余金	88,321	-	△381	87,941	T	利益剰余金
自己株式	△15,626	-	-	△15,626		自己株式
その他の包括利益 累計額	△1,187	1,813	151	776	V	その他の 資本の構成要素
新株予約権	1,812	△1,813	-	-		
	94,614	-	62	94,677		親会社の所有者に 帰属する資本合計
少数株主持分	3,747	-	△379	3,369	W	非支配持分
純資産合計	98,361	-	△316	98,045		資本合計
負債純資産合計	152,486	-	736	153,223		負債及び資本合計

#### 4 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

##### A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が6ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、現金及び現金同等物が変動しております。

##### B 売掛金及びその他の短期債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

(認識・測定)

広告の売上収益の認識を広告掲載完了時点から、役務の提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売掛金及びその他の短期債権が増加しております。

##### C その他の短期金融資産

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が6ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

日本基準において、預け金等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の短期金融資産に含めて表示しております。

##### D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、預け金等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の短期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めていた契約その他の法的権利について、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の流動資産が変動しております。



## E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた建物及び構築物(純額)、工具、器具及び備品(純額)、機械装置及び運搬具(純額)及び土地を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

## F のれん

(認識・測定)

IFRS移行日においては、外貨建のれんについて、移行日の為替レートにより換算したことに伴い、のれんが増加しております。

前連結会計年度においては、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれんが2,573百万円増加しております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことにより、外貨建のれんについて、期末日に適用される為替レートが変更されたこと及び企業結合に係る条件付対価の調整等に伴い、のれんが変動しております。

## G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェアを、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に含めていた契約その他の法的権利を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、無形資産が変動しております。

## H 持分法で会計処理している投資

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

## I その他の長期金融資産

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた上記以外の投資有価証券については、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、長期差入保証金、長期貸付金、その他の投資等は投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の長期金融資産が変動（IFRS移行日は807百万円の減少、前連結会計年度は934百万円の減少）しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の長期金融資産が変動しております。

J 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

K その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めていた契約その他の法的権利を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

日本基準において、長期差入保証金、長期貸付金、その他の投資等は投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

L 買掛金及びその他の短期債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金を、IFRSにおいては、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務等を認識したことにより、IFRS移行日は買掛金及びその他の短期債務が624百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、買掛金及びその他の短期債務が変動しております。

M 未払法人所得税

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、未払法人所得税が変動しております。

N その他の短期金融負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた預り金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めていた短期借入金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

O その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた前受金及び賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めていた短期借入金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の流動負債が変動しております。

P 非流動の引当金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、投資その他の資産のその他から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定した結果、非流動の引当金の金額が増加しております。

Q その他の長期金融負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債のその他に含めていた預り保証金を、IFRSにおいては、その他の長期金融負債に含めて表示しております。

R その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債のその他に含めていた預り保証金を、IFRSにおいては、その他の長期金融負債に含めて表示しております。

S 資本剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減を資本取引として会計処理したことにより、前連結会計年度は資本剰余金が471百万円減少しております。

権利の確定した新株予約権の権利不行使による失効につき、資本取引として会計処理したことにより、前連結会計年度は資本剰余金が582百万円増加しております。

T 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告期間統一による調整(※1)	△431	△2,413
企業結合の調整(※2)	2,500	△1,128
のれん非償却(※3)	-	2,573
在外営業体の換算差額(※4)	401	401
その他	452	186
合計	2,922	△381

- ※1 IFRS適用に伴い、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことにより、利益剰余金  
が変動しております。
- ※2 子会社の買収に関して、日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続  
勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個に株式報酬取引として会計処理した  
こと等(U、V参照)及び条件付対価に関する債務を認識したこと(L参照)により、利益剰余金が  
変動しております。
- ※3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することと  
しておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金が増加しております(F参  
照)。
- ※4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことによ  
り、利益剰余金が増加しております(V参照)。

U 自己株式

(認識・測定)

子会社の買収に関して日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条  
件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個の取引として株式報酬取引として会計処理したこと  
により、IFRS移行日は自己株式が2,252百万円増加しております。

V その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた新株予約権を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

子会社の買収に関して日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個の取引として株式報酬取引として会計処理したことにより、IFRS移行日はその他の資本の構成要素(新株予約権)が1,020百万円減少しております。

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の投資による利得が変動しております。

W 非支配持分

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、非支配持分が変動しております。

5 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の包括利益の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	145,729	-	772	146,501	A	売上収益
売上原価	△28,188	-	△1,365	△29,553	B	売上原価
売上総利益	117,540	-	△593	116,948		売上総利益
販売費及び一般管理費	△54,124	-	△2,760	△56,885	C	販売費及び一般管理費
営業外収益	548	△548	-	-		
	-	488	20	508	D	その他の収益
営業外費用	△1,303	1,303	-	-		
	-	△201	△107	△308	E	その他の費用
	-	1,064	319	1,383	F	金融収益
	-	△1,221	△50	△1,271	G	金融費用
	-	△25	-	△25	H	持分法で会計処理している 関連会社の純利益 (純損失)に対する持分
特別利益	1,747	△1,004	△744	-	I	
特別損失	△242	144	98	-		
税金等調整前当期純利益	64,165	-	△3,817	60,349		税引前当期利益
法人税等合計	△28,821	-	87	△28,734		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	35,344	-	△3,730	31,615		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	8	-	△361	△352	J	資本性金融商品への投資 による利得(損失) (税引後)
為替換算調整勘定	△1,075	-	1,232	156	K	為替換算差額(税引後)
その他の包括利益合計	△1,067	-	871	△196		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	34,277	-	△2,858	31,419		当期包括利益合計

## 6 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

### A 売上収益

(認識・測定)

日本基準において、純額で表示している月会費に係る売上収益の一部及び広告の売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上収益が増加しております。

広告の売上収益を広告掲載完了時点から、役務の提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売上収益が増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、売上収益が変動しております。

### B 売上原価

(認識・測定)

日本基準において、純額で表示している広告の売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することに伴い、対応する売上原価を認識しております。

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、売上原価が変動しております。

### C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

子会社の買収に関して、日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個に株式報酬取引として会計処理したこと等により、販売費及び一般管理費が3,628百万円増加しております。

日本基準において、純額で表示している月会費に係る売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することに伴い、対応する費用を認識しております。

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が2,573百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、販売費及び一般管理費が変動しております。

### D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、契約に基づく債務消滅益及び償却債権取立益等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

## E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、業務受託費用等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

日本基準において、固定資産除売却損は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の費用が変動しております。

## F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

日本基準において、投資有価証券売却益は特別利益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、その他の長期金融資産を改めて測定したことにより、日本基準とIFRSとの間で帳簿価額が相違し、株式売却による金融収益が変動しております。

## G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、為替差損及び投資事業組合運用損等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、金融費用が変動しております。

## H 持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分は、営業外収益又は費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分として表示しております。

## I 特別利益

(認識・測定)

日本基準において、新株予約権戻入益を特別利益としておりましたが、IFRS適用に伴い資本剰余金として処理しております。



J 資本性金融商品への投資による利得（損失）（税引後）

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、資本性金融商品への投資による利得（損失）（税引後）が変動しております。

K 為替換算差額（税引後）

（認識・測定）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、為替換算差額（税引後）が変動しております。

7 前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。